

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月19日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市港北区高田西1-5-21

氏名 株式会社 トーエル
代表取締役社長 横田 孝治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 トーエル 代表取締役社長 横田 孝治				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市港北区高田西1-5-21				
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
	中分類	34 ガス業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	106 台

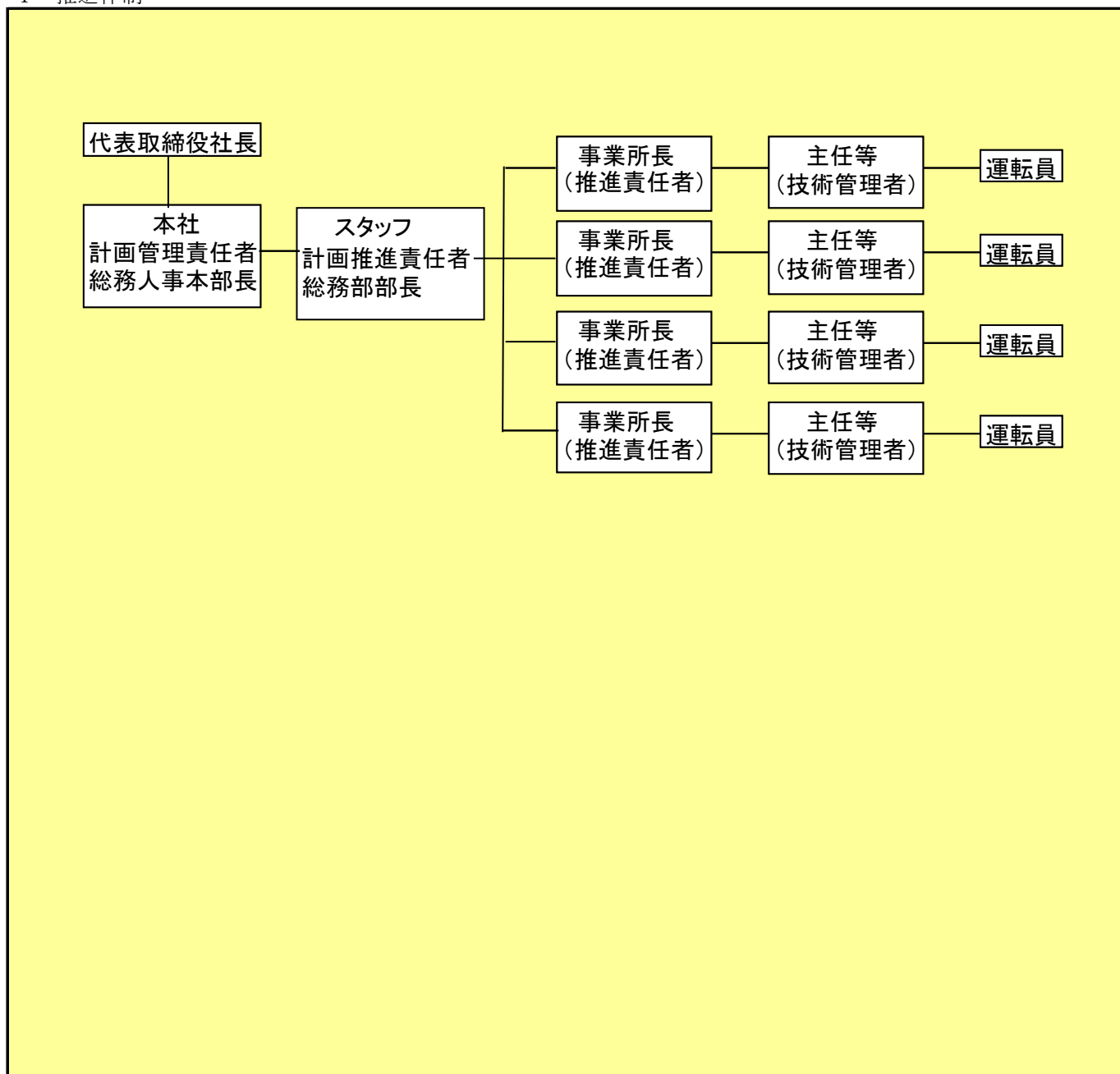
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

1 組織全体での対策実施
(1) 推進体制の確立
役割分担、責任及び権限の明確化
温暖化対策に関する教養の充実
(2) 目標設定、実効計画及び運用基準に基づく推進
2 自動車の適正管理
(1) 使用目的に応じた自動車の導入
配送業務等の内容に応じた燃費効率の良い自動車の導入と計画的配車の推進
(2) 正確なデータ管理の推進
走行距離、燃費等に関するデータの記録化による改善方策の推進
3 エコドライブの推進
ドライブレコーダー等の増設による安全管理を含めた省エネ走行の実施

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社トーエル 本社
	所在地	横浜市港北区高田西1-5-21
	閲覧可能時間	10:00~17:00（土・日・祝日を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,530	t-CO ₂			基準原単位	0.83	t-CO ₂ /	千km
	調整後	3,530	t-CO ₂			目標原単位	0.81	t-CO ₂ /	千km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,424	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	1 低燃費車両の導入にて、1年1%の削減を目標とする。 2 適正な配送計画に基づく効果的車両運用 3 正確なデータ管理による使用燃費の確認 4 運転者等の教育、安全講習会開催時におけるエコドライブの推進 5 低燃費のLPG、LPiへの転換の推進 6 地球温暖化対策について全従業員への意識付けを行い、マイカーを含めたエコドライブ対策を推進する。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,622	t-CO ₂	削減率	▲ 2.6 %	排出原単位	0.84	t-CO ₂ /	千km
	調整後	3,622	t-CO ₂	削減率	▲ 2.6 %		削減率	▲ 0.5 %	
目標等の達成状況及び説明	計画時よりもトラックによる個別配送が多くなり、CO ₂ の排出量が多くなった。								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,731	t-CO ₂	削減率	▲ 5.7 %	排出原単位	0.83	t-CO ₂ /	千km
	調整後	3,731	t-CO ₂	削減率	▲ 5.7 %		削減率	0.3 %	
目標等の達成状況及び説明	個別配送の増加によりCO ₂ の排出量も増加したが、低燃費車両と大型のトレーラーの導入により、排出原単位は減少した。継続して、配送計画の見直しと低燃費車両の導入を進めていく。								
第三年度 (2018年度)	排出量	2,455	t-CO ₂	削減率	30.5 %	排出原単位	0.78	t-CO ₂ /	千km
	調整後	2,455	t-CO ₂	削減率	30.5 %		削減率	6.4 %	
目標等の達成状況及び説明	事業の見直し等により、使用車の台数が減少したため削減率が大幅に上がった。継続して、配送計画の見直しと低燃費車両の導入を進めていく。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	1 事業の見直し等により、計画時よりも車両の使用状況が変わり、計画に沿った排出の削減とはならなかった。 2 低燃費車両の導入が排出量の減少に影響を与えていることから、車両入れ替えに際しては、低燃費車両の導入、燃料のLPG化を推進した。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	143	3,102	144	3,218	134	3,083	59	1,226
小型貨物自動車	34	243	35	250	36	261	28	203
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	32	186	25	154	21	132	19	128
合計	209	3,531	204	3,622	191	3,475	106	1,557
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	35.8	%	40.8	%	43.0	%	34.8	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	204/204	年度			実施済	—	223/223	年度			実施済	—	193/193	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	204/204	年度			実施済	—	223/223	年度			実施済	—	193/193	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度			実施済	4/4	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	ガスヒートポンプ	1996年度	設置数34台で合計407HP	
2	太陽光発電設備	2009年度	出力50kw及び30kw	年間発電量77,500kwh 特定温室効果ガス換算量：26.27t-CO2
3	エネファーム	2010年度	発電量700W1台設置	CO2削減量 1.3t/年
4	LED照明	2014年度	267本をLED（直管型）に取替え	
5	太陽光発電設備	2015年度	出力40.4kw	年間発電量44,013kwh 特定温室効果ガス換算量：14.92t-CO2

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

事業の見直しにより、排出量が大幅に減ってしまったが、事業の見直し前は、目標排出量に近づいていたことから、更に配送車両のLPG燃料化と社員に対するエコドライブ教養を実施する。